

第2子の出産については、全般に若い年齢層でやや出産間隔が短くなっている。たとえば結婚年齢25-29歳、30-34歳など、比較的多くの結婚が起こる年齢層を縦に見ると、若い世代で第2子を産む期間が短くなっている。「できちゃった婚」の影響は第2子にはないから、短い期間で出産を終えようとする努力が見られると言えよう。また30-34歳層、35-39歳層など、遅い結婚をした者は、より若い時期に結婚した者に比べて、より急いで第2子を持つようとする努力が見られる。また20歳以下、20-24歳と、現代については、かなり早い時期に結婚した女性についても、急いで第2子を設けて、短い期間に出産を終えようとする傾向が強いと読み取れる。

図表3-4 結婚年齢、現在年齢と第2子の出産タイミング

妻の現在年齢	結婚年齢						計
	-20歳	21-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	
-24歳	27.8	16.5	.	.	.	.	26.5
25-29歳	31.4	29.1	29.4	.	.	.	29.7
30-34歳	34.4	33.3	32.6	22.7	.	.	33.0
35-39歳	30.9	33.3	35.3	29.0	27.0	.	33.8
40-44歳	33.7	33.2	34.0	31.4	29.3	60.0	33.4
45-49歳	35.8	32.3	32.3	34.3	33.2	56.3	32.7
計	33.1	32.6	33.6	31.5	31.1	57.3	33.0
サンプル数	397	2,227	1,838	245	18	4	4,729

#### 4. 暫定的な結論：近年の女性の変化はどのようなものか

本稿では、女性の結婚・出産と就業とのかかわりの世代による変化を、結婚年齢と、初職の勤務先企業規模を軸に分析し、またプロビット分析を用いて計量分析を行った。

クロス集計から、妊娠時の就業継続は若い世代で大きく増えていることが確認された。正社員での継続は若干増えているが、より増えているのは、パート・アルバイトでの就業である。現在では、妊娠した時点で7割の女性が何らかの仕事を持つようになった。

しかし第1子出産後の就業継続については、公務員の就業継続率は際立って高く、また制度の整った大企業に初職で入職できた者については、若い世代に若干の増加が見られるが、もともと育児休業等の権利のある「正社員」という職が若い年齢層で減少していることもあり、サンプル全体では増加したとはいえない。

計量分析からは、親同居や価値観などを考慮すれば、正社員の職につき、妊娠中も正社員就業を続けた女性については、若い世代で正社員での就業継続の増加が計測された。育児休業法や保育園の拡充等の環境整備が一定の効果を出したものと見ることができる。ただし親同居の減少など就業継続が減少する要因変化もある。また子が幼いうちは、子どもに対して母親が十分にかかわるべきという価値観は若い世代を含めていまだに広く支持されている。これらは就業継続を抑制する要因となる。さらに、こうした影響を考慮した後もなお女性全体で見ると、若い世代の方が、出産後に無職化していることが計量分析から示された。これは家族従業にかわって拡大しているパート・アルバイトといった働き方が、女性の就業継続を困難にする働き方だからではないかと考える。

また結婚までの期間は伸びているが、結婚後出産までの期間は若い世代の方が早くなっており、出産時期を見極めて結婚しているという行動がより顕著になっているかもしれない。これについては次年度以降の析課題としたい。

生涯仕事を持つことが望ましいと考える女性が増えているにもかかわらず、若い女性を含めて、子どもを持った時点では、母親は仕事をやめる方が良いと回答する者が多い。つまり、現在の育児休業制度や保育園のあり方はいまだに「子育ての方法」として人々に支持され、手許に広く届くものとなっておらず、むしろ多くの不備を抱えているものと考えられる。個別に見れば、政策や制度拡充の効果は出ている。たとえば大企業に正社員として入社できた女性については継続の上昇という効果が見られる。しかし人口全体を見た場合には、大きいうねりとしての傾向的な変化は起きていない。つまり大きい変化を起こすだけの、女性のニーズに見合ったような幅広い政策のコミットが行われていないといえる。背景には、非正社員が増加するなど、支援がある雇用形態の外に抜け落ちる者が増えていること、さらに、法定の制度は整ってきた正社員についても、現行の育児休業制度は、時間単位でとれない、夫婦間で容易に調整できないなど、使いにくさ等の課題がまだまだある。それゆえに若い世代でも就業継続をする女性は少数派であり、子どもを持たない無配偶の時期が長期化している。つまり第1子出産後に容易に継続できるような雇用条件はいまだに整っていないことが示されている。

政策的な含意としては、第1に若い世代において急速に広がっている非正社員雇用を削減することが必要である。そのためには、正社員と非正社員の格差を縮小する政策が必要である。「正社員」についてのみ、育児休業制度をさらに拡充する政策をとれば、若い女性はますます正社員に採用されなくなるだろう。つまり第2に育児支援策は、正社員に偏らず、正社員、非正社員を含めて考えるべきである。また若い世代でも、母親が子どもを育てる時間の必要性についての支持が高いことから、第3に、育児休業制度をより柔軟なものとしていく必要があり、さらに保育園などの環境整備も整えていく必要がある。つまり非正社員を含めて、子どもを育てる時間を雇用者に与え、また保育園などの環境を整備することは多くのコストがかかるものではあろうが、そのコストは、若い女性、あるいは若い夫婦、あるいはそうした雇用者を雇用している企業のみが負担すべきものではなく、国民全体が負担する方向で考えるべきである。

### Ⅲ 地方自治体の少子化対策に関する効果研究

分担研究者 佐々井 司（国立社会保障・人口問題研究所）

研究協力者 新谷 由里子（武蔵野大学）

渡辺 吉利（エイジング総合研究センター）

## 1. 「地域の出生力変動要因と少子化関連施策への示唆」

佐々井 司

### 1. はじめに

本稿は、日本における地域別にみた出生動向の特徴とその人口社会経済的要因について明らかにすることを目的としている。

1990年から2000年までの10年間について、市区町村別に出生率の変化を考察するとともに、その変化の背景にある人口および社会経済的要因について定量的な分析をおこなうものである。具体的には、1990年時点の出生率について、合計特殊出生率の水準を基準として市区町村のグルーピングを行い、2000年までの10年間における出生率変動のグループ間格差を考察したうえで、それぞれのグループにおける出生率変化の要因について分析をおこなう。出生率変化の要因分析では、主として女子の年齢別の寄与度、および有配偶者割合と有配偶出生率の変化の寄与度に着目し、出生率水準によってそれらの変動要因に差異が存在するのか否かを検証する。

出生変動の要因の把握は的確な政策介入の基本条件であり、本研究が少子化対策の効果的な策定・運用の参考となる基礎的資料となることを期待する。

(注) 分析にあたっては、人口動態保健所・市区町村別統計（人口動態統計特殊報告）、および各年時の国勢調査の市区町村別統計を用いている。分析対象は、1989年から2002年にかけて市区町村合併やその他の理由により市区町村別のデータの継続性が失われたり単純な時系列比較が困難なものを除いたうえ、2000年国勢調査の総人口が10,000人以上の1677市区町村とした。また要因分析では、1990年、1995年、2000年の国勢調査から、市区町村別データを用いている。

### 2. 市区町村別にみた出生率の水準と地域間格差をもたらす要因

1990年以降10年間の市区町村別出生率の動向についてその特徴を分析するにあたり、分析対象の市区町村を1990年時点の合計特殊出生率の水準（以下、出生率水準と記す）を基に分類し、グループ間の人口特性、あるいは地理的特性を比較する。

1990年の合計特殊出生率別の自治体数分布は、1.7を中心に正規分布に近いかたちをなしている（図1）。分析対象となるこれらの自治体を出生率水準によって、5つのグループに分割する。各グループの合計特殊出生率および女子の年齢5歳階級別出生率は表1のと

おりである。グループ 1 からグループ 5 までのグループ間の出生率の格差に最も大きく寄与が生じているのが 20 歳代後半、30 歳代前半、ついで 20 歳代前半における出生率である。

最も合計特殊出生率（以下 TFR と記す）の水準が低いグループ 1 には大都市圏中心部の自治体、政令指定都市、中核市、およびその周辺自治体が多い。出生率水準の最も低いグループ 1 に人口の多い市区町村が分布し、出生率水準の高いグループになるほど人口規模が小さくなる傾向が考察される（表 2）。出生率水準の地域格差に関しては、未婚者割合、人口規模、人口密度、65 歳以上人口割合、産業別就業人口割合、三世帯同居割合などの関連が他の分析結果からも指摘されているが、今回の分析対象においても地域の都市化を表す指標との明確な相関がみられる。

4 7 都道府県別に各出生率水準グループに属する自治体数の分布をみると（表 3）、東京都、神奈川県、大阪府の順にグループ 1 に属する自治体割合が高く、総じて、南関東、西関西の都道府県、愛知県、北海道などが出生率の低い自治体を多く抱えていることが分かる。逆に、最も出生率の高いグループ 5 が多く分布する都道府県は、東北、北陸、山陰、九州に多い。

### 3. 出生率の変動とその特徴

市区町村別にみた出生率の変動は極めて多様な傾向を示している。出生率水準グループ別にみた 10 年間の出生率変化を表 4 に示す。図 2 をみる限り、1990 年の出生率の水準とその後 10 年間の変化量に相関はなく、2000 年の TFR 分布をからも各出生率グループ内においてそれぞれ広範に変化していることが観察される（図 3）。ただし、年齢別に出生率の変化の程度を比較すると、出生率の高いグループほど 20 歳代における出生率の低下が大きくなる傾向がみられる（図 4）。これは、TFR を構成する年齢のなかで最も大きなシェアを示している 20 歳代の出生率が低下しており、なかでも出生率の高いグループほどその程度が大きいことにより生じている現象である。

次に、1990 年から 2000 年にかけての TFR の変化がどのような人口学的要因によって生じたかを分析する。ここでは、すべての出生が有配偶女子から生じたと仮定したうえで TFR の変化量を有配偶者割合の変化の効果と有配偶出生率の変化の効果の要因分解し、市区町村間にみられる出生率変化のパターンの違いを考察する。

概して、有配偶者割合の低下が TFR を大きく低下させていることがわかる。有配偶出生率は概ね出生率の上昇に寄与している。上述のとおり、出生率の水準とその後 10 年間の変化量の間には明確な関係が認められないものの、出生率水準の高いグループほど出生率低

下の幅が若干大きくなっている点については、これらのグループの有配偶出生率の押し上げ効果が出生水準の低いグループと比較して小さくなっていることに起因していることがわかる（図5）。さらに女子の年齢別にみると、出生率の高いグループで20・24歳、25・29歳における有配偶出生率の低下の影響が大きくなる傾向がある（図6）。

分析対象としたすべての市区町村の有配偶者割合の変化の寄与度および有配偶出生率の変化の寄与度を散布図にプロットしものが図7である。有配偶者割合の変化の影響が出生率変化に対してマイナスに寄与し、有配偶出生率の変化がプラスに寄与している自治体がほとんどであるが、両要因ともにマイナスに寄与している自治体も少なくない。有配偶者割合の変化がプラスに寄与している自治体が極めて少数ながら存在する。都道府県別に有配偶者割合と有配偶出生率の寄与の組み合わせをみたものが、図8である。いずれの都道府県においても、有配偶者割合の変化がマイナス・有配偶出生率の変化がプラスに寄与している市区町村が大半を占めているが、なかには両要因ともマイナスに寄与している市区町村を多く有する都道府県が観測される。とりわけ、北海道、岩手県、宮城県、秋田県、福島県、群馬県、新潟県、山形県、鳥取県、島根県、愛媛県、熊本県などは顕著であり、地域的に偏在していることがわかる。

#### 4. 有配偶者割合の変化にみられる地域格差

出生率を規定する重要な要因である有配偶者割合の変化は上述の分析結果からもわかるとおり、出生率水準の違いによる明確な違いがみられなかった（図5、図6）。出生率変動に対する結婚の要因は、全国の地域において極めて似通ったパターンで低下に出生率低下に寄与してきたことを意味している。

しかし、有配偶者割合の低下の過程においては地域による差異がみられる。すなわち、総人口と有配偶人口それぞれの変化の傾向が異なると同時に、両者の関係も出生率水準による特徴がみられる。

表5に示すとおり、出生率グループにより女子の年齢別総人口および有配偶人口の増加率が大きく異なる。1990年から2000年の間に第2次ベビーブーマーが参入してきた25・29歳では、全体では平均19.1%の増加がみられる。そして、同年齢の総人口の増加率を出生率水準グループ別にみると、出生率の最も低いグループ1で31.6%と最も高くなっており、出生率の最も高いグループ5で3.7%と最も低くなっている。30・34歳および35・39歳では1990年と2000年のコーホート特性の違いより全体の総人口の増加率はそれぞれの年齢によって異なっているが、グループ間の増加率の違いみると、25・29歳と同様にグループ1で最も大きく、グループ5で最も小さくなる（あるいは減少幅が最も大きくなる）傾向がみられる。グループ間の格差が最も大きいのは、25・29歳および30・34歳である。20・24歳は、その他の年齢とは逆に、出生率水準の高いグループ1で総人口は減少し、出生率の最も高

いグループ5で最も増加率が高くなっている。

一方、女子の有配偶人口は、すべての年齢と地域において減少しているが、出生率水準別にみると、総人口の増加傾向と同様に、25 から 39 歳においては出生率水準の高いグループほど減少の程度が少なく、出生率の高いグループほど大きく減少している。グループ間の格差が 25-29 歳および 30-34 歳で最も大きい点、20-24 歳はその他の年齢とは逆のグループ間格差がみられる点も同様である。

地域のよって若年女子人口の増減に大きな違いがみられる状況の下で有配偶者割合が変化している。出生率グループ別に、総人口の増加率と有配偶人口の増加率との格差を考察すると、両者のギャップが最も多いのは、いずれに年齢でも出生率の最も高いグループ1である。

総じて、出生率の低いグループでは総人口の増加率ほどには有配偶者は増加しておらず、逆に出生率の高いグループでは総人口の減少幅ほどには、有配偶者が減っていないことを意味する。

10 年間という比較的短期間における観察では、晩婚化、未婚化要因が出生率に及ぼす影響の地域間の違いが明確には現れにくい、実際には出生率の低い大都市ほどさらに未婚者割合が上昇する方向に若年人口が移動している。逆に、地方の市町村においては有配偶者割合自体の低下は今までのところ比較的抑えられているものの、この比較的高い有配偶者割合は、総人口の減少に対して相対的に低い有配偶人口の減少によるものであり、率の上での出生動向と、実際の‘少子化’現象とに乖離が生じていることが示唆される。

## 5. まとめ

地域の出生率は、その水準、変化のパターンともに多様であり、それらの既定要因も一様ではない。極めて複雑な背景のもとで地域出生力は変動している。しかしながら、結婚の動向、あるいは夫婦の出生力という大きな2つの人口学的要因によって、ある程度その概要が説明できる。今回の分析によって、有配偶者割合の低下が多くの市区町村において TFR を低下させており、とりわけ 20 歳代での影響が大きいことがわかる。有配偶出生率の変化の影響は、概ね TFR にはプラスに作用しているものの、出生率水準の高いグループでは、20 歳代においてマイナスに作用する傾向が観測される。

出生率水準には地域間格差が認められることから、出生率変動の既定要因も地域のよって異なっていることが示唆される。とりわけ、有配偶出生率の低下が出生率の高い地域の 20 歳代で観測され、30 歳代前半でも寄与度の相対的な低下がみられることから、地方における若年夫婦世帯において出生力の停滞要因が存在することが示唆される。未婚化は全国で同様に進行しているが、若年人口の転入により近年急速に人口が増加している大都市部

の市区町村と、人口減少が急速に進んでいる地方の市町村では未婚化プロセスに違いがある。大都市部では総人口、有配偶人口ともに増加しているが、有配偶人口の増加は相対的に低いため、有配偶者割合の上昇にはつながっていない。他方、地方の市区町村においては、総人口が減少する一方で、相対的に未婚者の転出が進み、有配偶者割合の低下が数値の上では抑えられている。しかしながら、若年有配偶人口の減少は著しく、上述のとおり出生率の高い地方の市町村ほど夫婦の出生率に停滞感がみられること等を考慮すると、当面の少子化対策の重点として、地方の若年層に対する総合的な対策が不可欠ではないかと考えられる。

(参考文献)

国土庁計画・調整局編『地域の視点から少子化を考える－結婚と出生の地域分析－』1998年8月、大蔵省印刷局

厚生省人口問題研究所編『出産力調査に基づく結婚と出生の地域分析』厚生省人口問題研究所 調査研究報告資料第3号、1990年3月

高橋眞一「出生力の地域的分析」『地域人口分析の基礎』1997年4月、古今書院

渡邊吉利『都道府県別未婚率と初婚年齢（SMAM）の推移』人口問題研究所 研究資料第277号、1993年3月

石川晃『都道府県別人口の出生力に関する主要指標』人口問題研究所研究資料246号、1987年2月

佐々井 司「市区町村別にみた出生率の動向と変動要因」

『平成16年度 少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究（厚生労働科学研究政策科学推進研究事業）』

『平成15年度 出生率の地域格差に関する研究』岩淵勝好（こども未来財団 児童環境づくり等総合調査研究事業）

『平成16年度 出生率上昇に寄与する政策効果に関する研究』岩淵勝好（こども未来財団 児童関連サービス調査研究等事業）

『平成16年度 少子化社会白書』内閣府

『平成16年度 働く女性の実情』厚生労働省

『平成17年度 厚生労働白書』厚生労働省

『平成17年版 労働経済の分析』厚生労働省



図1 合計特殊出生率の市区町村分布

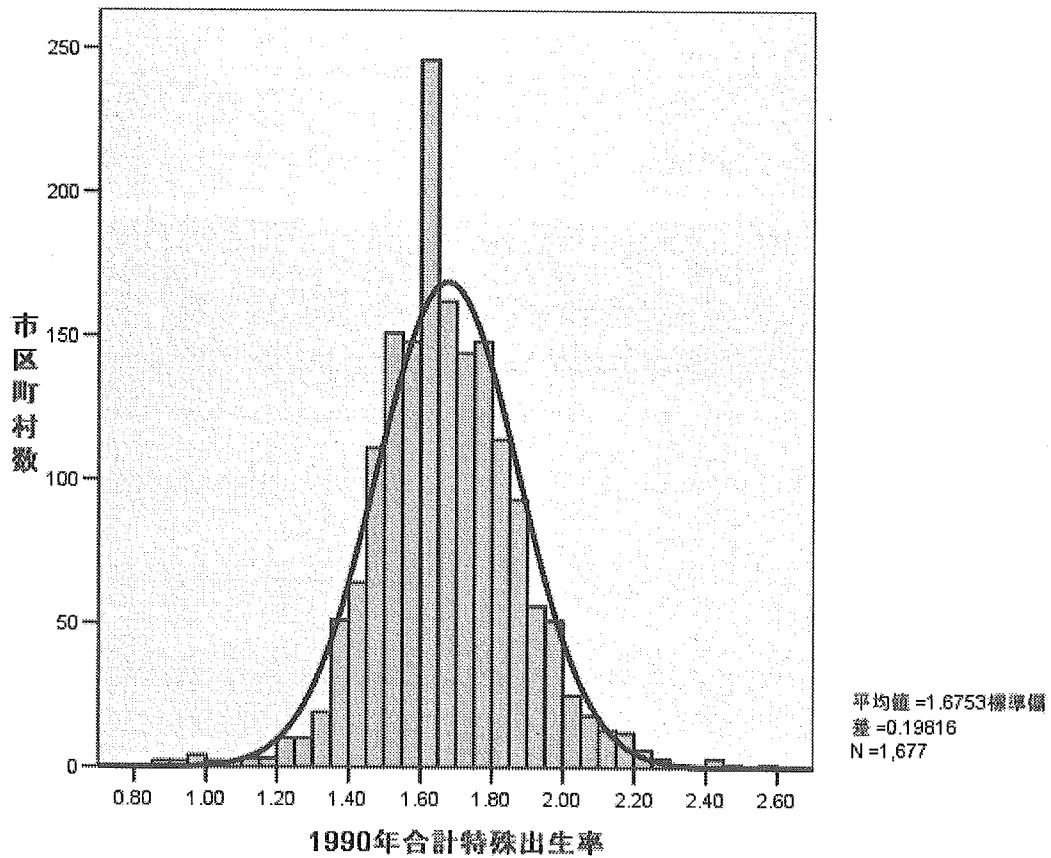


表1 出生率水準グループ

		15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	TFR(1990年)
Group 1 (-304)	中央値	2.8	37.4	130.0	87.7	19.6	2.1	0.0	1.44
	最小値	0.3	9.1	58.0	59.1	6.0	0.2	0.0	0.86
	最大値	7.3	68.7	166.9	120.2	34.9	4.3	0.6	1.51
	平均値	2.9	37.6	127.4	87.5	19.6	2.1	0.1	1.41
Group 2 (357)	中央値	3.3	51.3	147.1	87.8	17.5	1.9	0.0	1.57
	最小値	0.0	6.9	113.9	62.6	7.6	0.0	0.0	1.52
	最大値	10.3	83.0	187.8	119.0	31.3	4.6	0.7	1.61
	平均値	3.6	51.5	148.3	88.1	17.6	1.9	0.1	1.57
Group 3 (356)	中央値	3.6	60.5	157.2	90.3	17.1	1.8	0.0	1.66
	最小値	0.0	28.7	124.2	59.5	6.9	0.0	0.0	1.62
	最大値	13.4	95.8	193.7	135.8	30.5	6.0	0.9	1.71
	平均値	3.7	60.8	158.7	90.0	17.4	1.9	0.0	1.66
Group 4 (352)	中央値	3.6	67.6	169.1	95.4	18.4	2.0	0.0	1.78
	最小値	0.0	30.1	107.8	59.3	6.8	0.0	0.0	1.72
	最大値	18.2	108.0	204.5	127.9	48.7	8.1	1.0	1.83
	平均値	3.9	68.7	168.8	94.6	18.5	2.1	0.1	1.77
Group 5 (308)	中央値	3.7	83.6	181.5	101.0	19.6	2.2	0.0	1.94
	最小値	0.4	42.4	124.8	69.0	8.2	0.0	0.0	1.84
	最大値	18.2	158.1	235.7	140.5	52.4	10.4	0.8	2.60
	平均値	4.3	85.3	181.9	102.1	21.3	2.6	0.1	1.97
合計 (1677)	中央値	3.4	58.8	157.7	91.9	18.4	2.0	0.0	1.66
	最小値	0.0	6.9	58.0	59.1	6.0	0.0	0.0	0.86
	最大値	18.2	158.1	235.7	140.5	52.4	10.4	1.0	2.60
	平均値	3.7	60.8	157.2	92.3	18.8	2.1	0.1	1.68

( )内の数字は市区町村数

表2 出生率水準グループ別の総人口

		1990年総人口	2000年総人口
Group1	中央値	52,112	54,599
	最大値	3,220,331	3,426,651
	最小値	8,791	10,013
	平均値	171,726.6	176,941.1
	度数	304	304
Group2	中央値	29,756	29,848
	最大値	1,085,705	1,126,239
	最小値	8,852	10,075
	平均値	66,339.4	69,464.6
	度数	357	357
Group3	中央値	24,405	24,777
	最大値	547,875	582,095
	最小値	9,177	10,005
	平均値	49,102.1	50,883.3
	度数	356	356
Group4	中央値	20,924	21,634
	最大値	355,812	360,138
	最小値	8,325	10,019
	平均値	33,438.9	34,383.8
	度数	352	352
Group5	中央値	16,975	16,702
	最大値	332,336	351,101
	最小値	9,028	10,004
	平均値	26,259	26,586
	度数	308	308
合計	中央値	24,062	24,845
	最大値	3,220,331	3,426,651
	最小値	8,325	10,004
	平均値	67,517.4	69,764.4
	度数	1677	1677

表3 都道府県別にみた出生率水準グループの市区町村分布

	Group1	Group2	Group3	Group4	Group5	市区町村数
北海道	35.4	21.5	20.0	20.0	3.1	65
青森	9.7	25.8	29.0	22.6	12.9	31
岩手	0.0	2.9	8.6	40.0	48.6	35
宮城	7.1	11.9	21.4	31.0	28.6	42
秋田	11.5	19.2	15.4	46.2	7.7	26
山形	0.0	3.7	11.1	40.7	44.4	27
福島	0.0	2.6	13.2	26.3	57.9	38
茨城	16.4	17.9	28.4	29.9	7.5	67
栃木	4.8	21.4	28.6	26.2	19.0	42
群馬	4.3	26.1	41.3	21.7	6.5	46
埼玉	46.7	40.0	10.7	1.3	1.3	75
千葉	27.4	32.3	27.4	12.9	0.0	62
東京	85.7	8.2	2.0	4.1	0.0	49
神奈川	70.6	29.4	0.0	0.0	0.0	34
新潟	1.9	9.6	15.4	23.1	50.0	52
富山	4.3	39.1	56.5	0.0	0.0	23
石川	13.0	26.1	26.1	13.0	21.7	23
福井	0.0	5.6	22.2	50.0	22.2	18
山梨	8.3	29.2	16.7	41.7	4.2	24
長野	0.0	4.5	38.6	38.6	18.2	44
岐阜	14.0	27.9	34.9	18.6	4.7	43
静岡	10.3	22.4	32.8	24.1	10.3	58
愛知	30.4	29.0	24.6	13.0	2.9	69
三重	10.3	43.6	35.9	10.3	0.0	39
滋賀	0.0	9.7	16.1	41.9	32.3	31
京都	30.4	17.4	8.7	4.3	39.1	23
大阪	56.1	39.0	4.9	0.0	0.0	41
兵庫	16.7	18.5	22.2	18.5	24.1	54
奈良	47.8	52.2	0.0	0.0	0.0	23
和歌山	25.0	30.0	25.0	20.0	0.0	20
鳥取	0.0	0.0	0.0	62.5	37.5	8
島根	0.0	0.0	7.1	28.6	64.3	14
岡山	14.3	25.0	21.4	17.9	21.4	28
広島	21.2	24.2	27.3	6.1	21.2	33
山口	17.4	30.4	39.1	8.7	4.3	23
徳島	5.3	26.3	26.3	31.6	10.5	19
香川	12.5	29.2	29.2	29.2	0.0	24
愛媛	16.0	16.0	8.0	32.0	28.0	25
高知	18.8	12.5	25.0	37.5	6.3	16
福岡	13.7	30.1	31.5	17.8	6.8	73
佐賀	0.0	8.7	30.4	30.4	30.4	23
長崎	8.7	0.0	4.3	30.4	56.5	23
熊本	0.0	13.9	27.8	25.0	33.3	36
大分	5.6	33.3	16.7	16.7	27.8	18
宮崎	0.0	12.0	8.0	44.0	36.0	25
鹿児島	2.6	10.5	5.3	21.1	60.5	38
沖縄	0.0	0.0	0.0	11.1	88.9	27
総数	18.1	21.3	21.2	21.0	18.4	1677

表4 1990年時の出生率水準グループ別にみた合計特殊出生率（1990年→2000年）の変化量

出生率水準	TFR変化量	市区町村数
Group 1	-0.17	304
Group 2	-0.17	357
Group 3	-0.18	356
Group 4	-0.19	352
Group 5	-0.23	308
合計	-0.19	1677

図2 1990年の合計特殊出生率と2000年までの変化量の関係

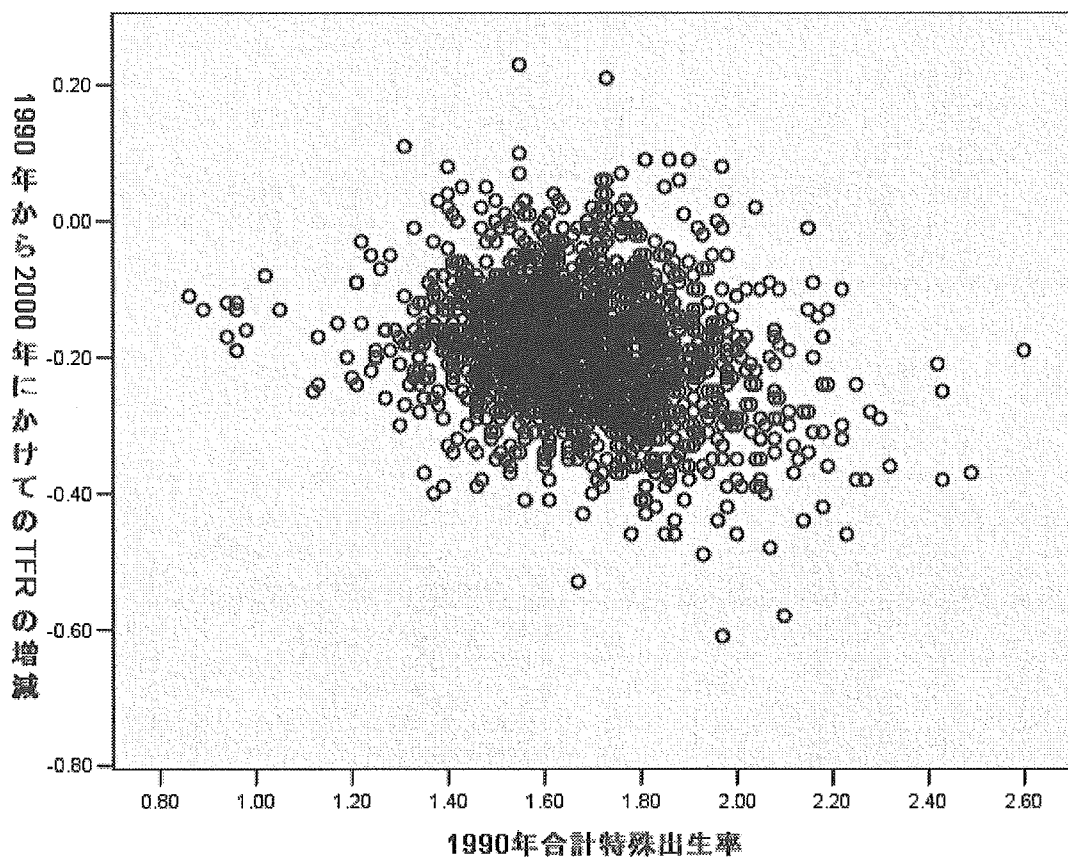


図3 1990年時の出生率水準グループ別にみた2000年TFRの市区町村分布

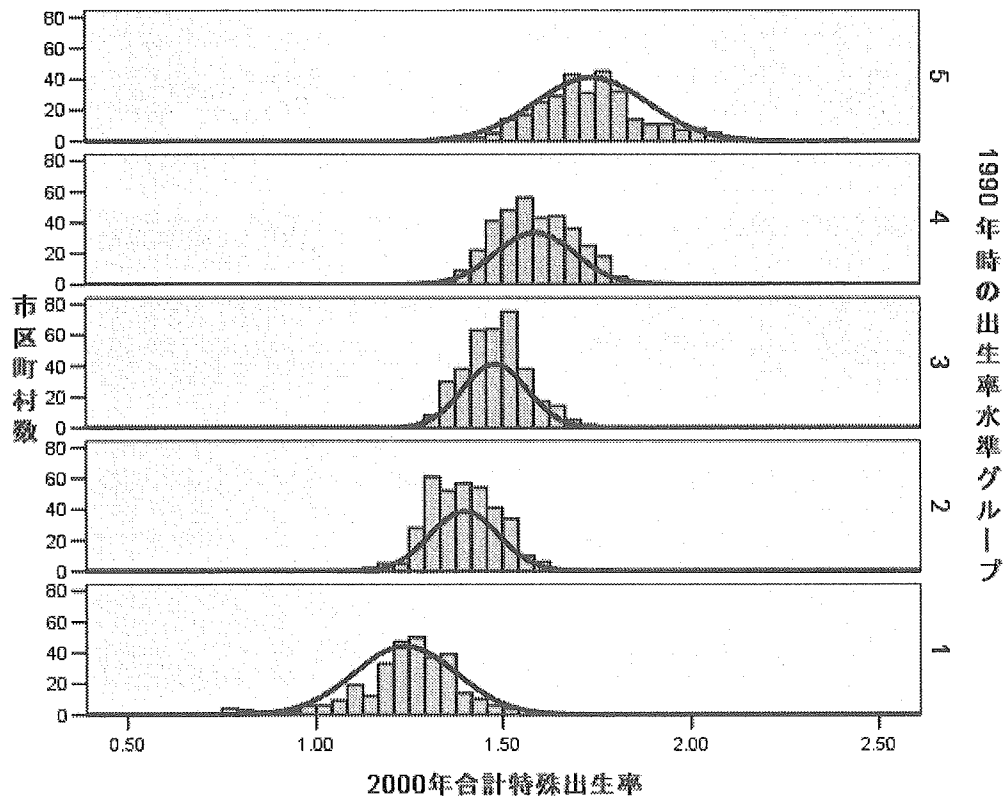


図4 出生率水準グループ別にみた合計特殊出生率（1990年→2000年）の変化量（女子年齢5歳区分）

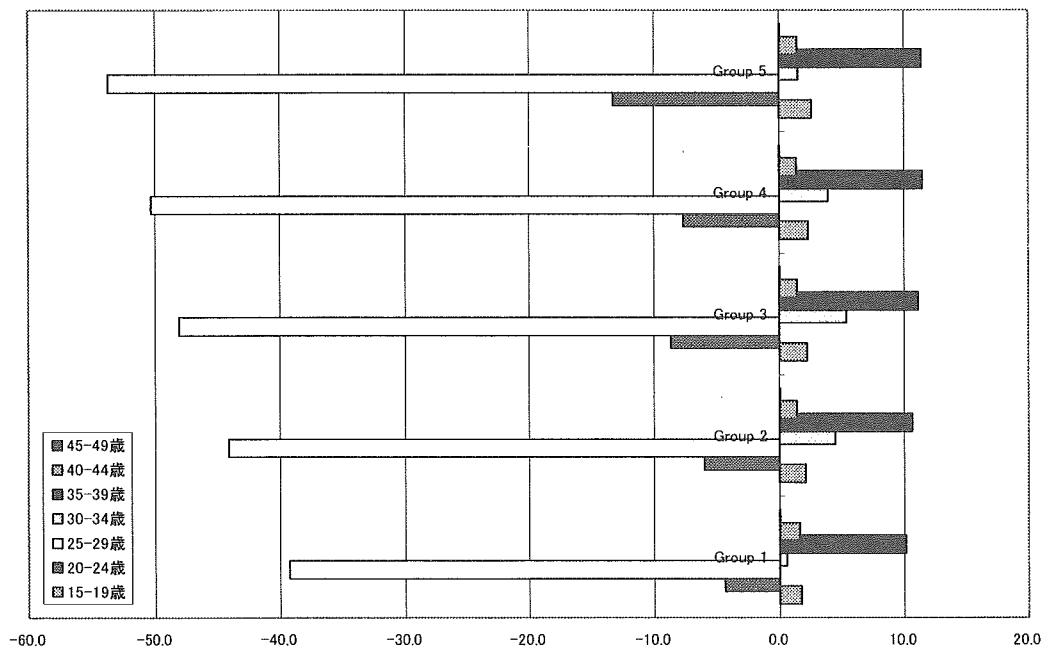


図5 1990年時の出生率水準グループ別にみた合計特殊出生率（1990年→2000年）の変化量の要因分解

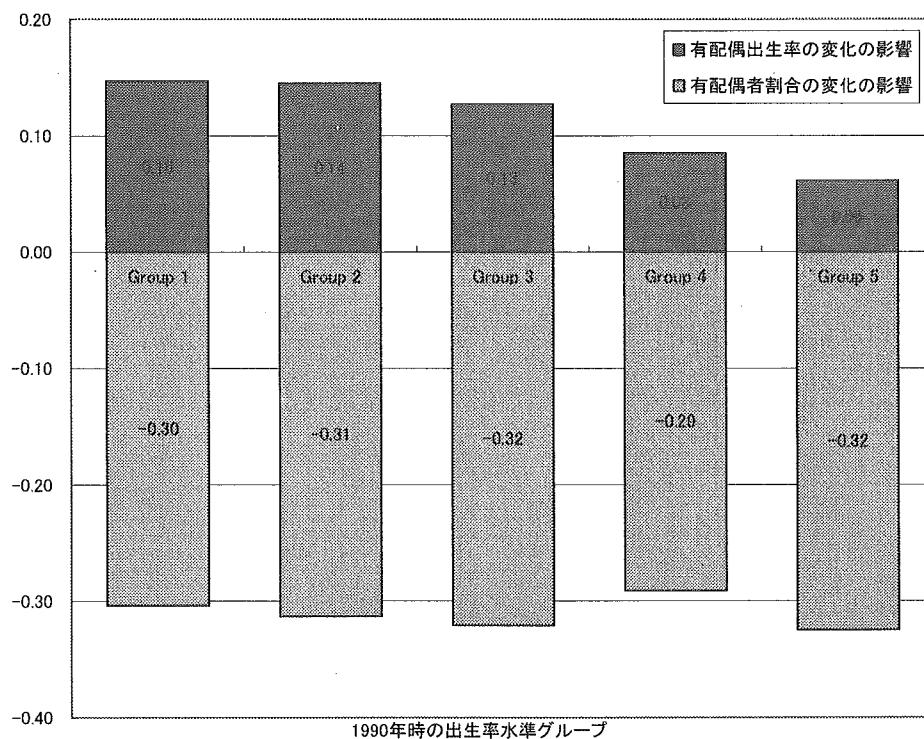


図6 出生率水準グループ別にみた合計特殊出生率（1990年→2000年）の変化量の要因分解（女子年齢5歳階級別）

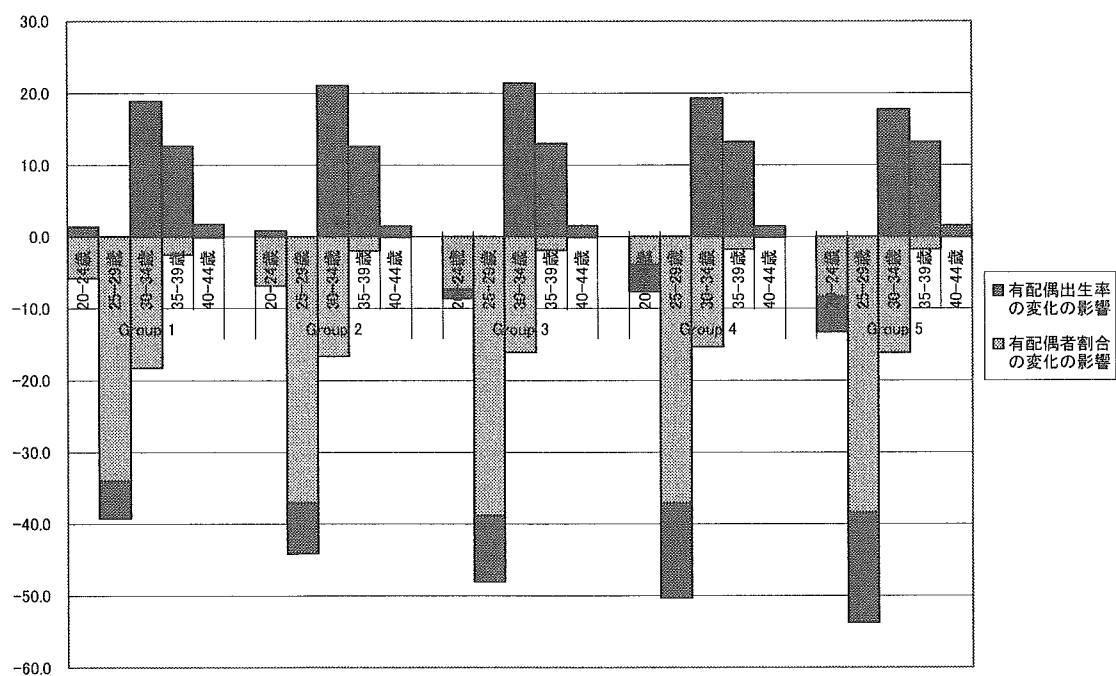


図7 有配偶者割合の変化の寄与度と有配偶出生率の変化の寄与度に関する散布図

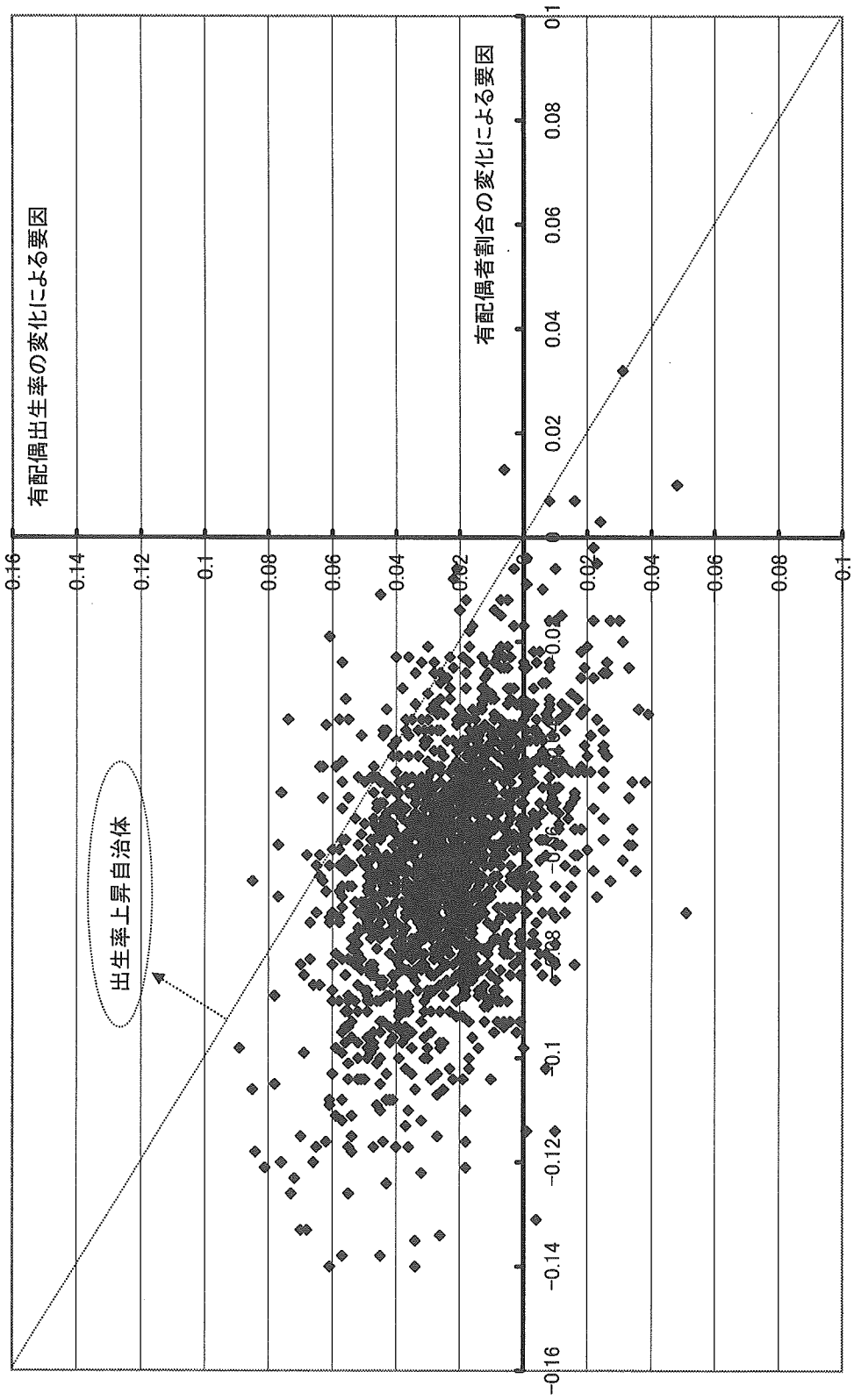


図8 有配偶者割合と有配偶出生率の寄与の組み合わせでみた市区町村数

	有配偶者割合 (+) 有配偶出生率 (+)	有配偶者割合 (+) 有配偶出生率 (-)	有配偶者割合 (-) 有配偶出生率 (+)	有配偶者割合 (-) 有配偶出生率 (-)	総数
北海道			69.2	30.8	65
青森			93.5	6.5	31
岩手			65.7	34.3	35
宮城			78.6	21.4	42
秋田			80.8	19.2	26
山形			92.6	7.4	27
福島			68.4	31.6	38
茨城			91.0	9.0	67
栃木			90.5	9.5	42
群馬			78.3	21.7	46
埼玉			96.0	4.0	75
千葉			95.2	4.8	62
東京			93.9	6.1	49
神奈川			100.0		34
新潟			69.2	30.8	52
富山			100.0		23
石川			100.0		23
福井			100.0		18
山梨			79.2	20.8	24
長野		2.3	81.8	15.9	44
岐阜		2.3	88.4	9.3	43
静岡			84.5	15.5	58
愛知			98.6	1.4	69
三重		2.6	92.3	5.1	39
滋賀			93.5	6.5	31
京都			82.6	17.4	23
大阪			100.0		41
兵庫	1.9		94.4	3.7	54
奈良			100.0		23
和歌山			100.0		20
鳥取			62.5	37.5	8
島根			78.6	21.4	14
岡山			92.9	7.1	28
広島			87.9	12.1	33
山口			87.0	13.0	23
徳島			84.2	15.8	19
香川			95.8	4.2	24
愛媛			72.0	28.0	25
高知			87.5	12.5	16
福岡			93.2	6.8	73
佐賀		8.7	73.9	17.4	23
長崎			82.6	17.4	23
熊本			80.6	19.4	36
大分			88.9	11.1	18
宮崎			92.0	8.0	25
鹿児島			89.5	10.5	38
沖縄			100.0		27
合計	0.1	0.3	87.8	11.9	1677

(単位:%、総数欄は市区町村数)



表5 出生率水準グループ別にみた人口増加率（女子20～39歳）

1990年 ～2000年の変化	20～24歳女子		25～29歳女子		30～34歳女子		35～39歳女子	
	人口増加率(%)	有配偶増加率(%)	人口増加率(%)	有配偶増加率(%)	人口増加率(%)	有配偶増加率(%)	人口増加率(%)	有配偶増加率(%)
グループ1 平均値	-3.9	-18.4	31.4	-4.2	17.9	-3.6	-11.2	-20.0
市区町村数	304	304	304	304	304	304	304	304
標準偏差	19.978	21.418	26.948	20.728	25.121	23.004	18.077	17.104
グループ2 平均値	1.2	-10.9	25.7	-6.0	8.0	-9.6	-13.5	-20.4
市区町村数	357	357	357	357	357	357	357	357
標準偏差	21.330	25.672	22.202	19.248	24.024	21.942	16.042	15.992
グループ3 平均値	2.3	-7.9	21.0	-8.8	2.0	-13.8	-16.4	-22.9
市区町村数	356	356	356	356	356	356	356	356
標準偏差	19.061	24.564	23.798	20.871	21.770	20.293	14.141	13.948
グループ4 平均値	4.4	1.2	13.6	-11.8	-4.0	-17.6	-17.1	-22.6
市区町村数	352	352	352	352	352	352	352	352
標準偏差	19.271	29.357	23.712	21.262	22.815	21.600	16.921	16.901
グループ5 平均値	6.2	-2.7	3.7	-18.9	-14.5	-28.8	-21.3	-26.2
市区町村数	308	308	308	308	308	308	308	308
標準偏差	19.383	23.764	23.944	20.510	20.910	19.022	12.743	12.482
合計 平均値	2.1	-7.6	19.1	-9.8	1.9	-14.2	-15.9	-22.4
市区町村数	1677	1677	1677	1677	1677	1677	1677	1677
標準偏差	20.083	26.055	25.811	21.108	25.239	22.467	16.020	15.539

## 2. 若い夫婦における出生意欲の変化の要因分析（1） — 少子化に関する6自治体調査の比較を通して —

新谷 由里子

### 1. 研究目的

本研究は、対象となった6自治体の若い夫婦における出生意欲の変化の要因を、各地域の特性、職業、収入、学歴などの社会経済的屬性、親族や夫の協力度といった家族関係（親族や夫の協力度）、また各自治体における子育て支援行政サービス状況やなどの視点から明らかにする。出生意欲の変化の指標として、結婚時の予定子ども数と現在の予定子ども数の差に注目し、修正された予定子ども数が増加する場合と減少する場合ではいかなる差異が見出せるのか、その地域差も含め検討する。

今年度はその第1報として、対象者の出生子ども数、出生意欲（予定している子ども数）、出生意欲の変化における地域差を個票データの結果をもとに明らかにする。また出生意欲に関連する変数を探るために、出生意欲の変化の方向によって子どもを持たない理由や行政の子育支援サービスへの要望などにどのような傾向が見出せるのか基礎集計をもとに検討を加える。

### 2. 研究方法

分析に使用したのは、「少子化に関する自治体調査」<sup>1)</sup> から得られた個票データで、2002年12月より2005年1月にかけて品川区、栄町、秩父市、多治見市、八王子市、秦野市の6つの自治体において実施されたものである。対象者は、各自治体在住の20歳から49歳の既婚女性で、サンプリングは、自治体ごとの住民基本台帳を基に、系統抽出法を用いて無作為に抽出した。調査の実施状況、回収率などに関しては、表1に示したとおりである。なお国勢調査との比較の結果、対象者の属性等の傾向は、各自治体を代表するサンプルであることが確認されている。また、本報告における集計結果は初婚夫婦の回答に限定したものである。

表1 「少子化に関する自治体調査」実施の概要

	東京品川区	千葉県印旛郡栄町	埼玉県秩父市	岐阜県多治見市	東京都八王子市	神奈川県秦野市
人口規模	330,236 (2004年)	25,150 (2004年)	59,871 (2003年)	105,877 (2003年)	529,823 (2003年)	
合計特殊出生率						
1989～1992年	1.05	1.48	1.77	1.52	1.4	1.52
1993～1997年	0.94	1.24	1.73	1.44	1.27	1.39
1998～2002年	0.92	1.19	1.58	1.3	1.19	1.28
調査時期	2002年12月2日～2003年1月15日	2003年2月25日～3月16日	2003年6月13日～月23日	2003年10月31日～11月18日	2003年11月4日～12月23日	2005/1/25日～2月23日
配布数	2000票	498票	1998票	2000票	2000票	2000票
有効回収数(回収率)	659(33.0%)	222(44.0%)	865(43.3.0%)	756(37.8.0%)	717(33.0%)	631(35.9%)

1) 「少子化に関する自治体調査」は、「少子化の新局面と家族・労働政策の対応に関する研究」少子化の見直しに関する一般調査プロジェクトに設置された少子化研究会（2003a, 2003b, 2004a, 2004b, 2004c, 2005）によって実施された。

### 3. 結果と考察

#### 1) 出生子ども数

表 2 は、結婚持続期間別にみた平均出生子ども数である。結婚 0～4 年の夫婦の平均出生子ども数を各自治体で比較すると、大都市圏に位置する品川区が他の地域と比較して低くなっており、地方都市の秩父市が高いことがわかる。結婚 5～9 年においても同様の傾向がみられる。ほぼ完結出生児数とみなせる結婚 15 年以上の夫婦の平均子ども数の傾向においても品川区、秦野市は 2 人を下回っており、他の地域との違いを見出すことができる。

図 1、図 2 は結婚 10 年未満の若い夫婦における出生子ども数分布である。結婚 0～4 年では、やはり品川区の無子割合は高く、6 割の夫婦が子どもを持っていない。さらに結婚 5～9 年でも子ども 0 人が 25.9%。子ども一人が 33.1%と合わせて約 6 割弱が子ども 1 人以下である。

一方、秩父市では早くから子どもを持つ傾向があり、結婚 0～4 年で約 7 割弱が一人以上の子どもを持っている。また結婚 5～9 年になると 11.1%が子ども 3 人以上であり、他の自治体と比較してもその割合が高いことがわかる。

#### 2) 予定子ども数

表 3 は、結婚持続期間別にみた平均予定子ども数である。結婚 0～4 年では、品川区と八王子市と秦野市において 2 人を割っているもののその差はさほど大きくない。しかし結婚 5～9 年の夫婦では地域差がみられ、特に品川区では 1.64 人と 2 人を大きく割り込む。反対に、秩父市や栄市では、結婚持続期間が長い夫婦においても予定子ども数がほぼ 2 人以上と高いことが特徴的である。

次に図 3、図 4、は結婚して 10 年未満の若い夫婦の予定子ども数の分布を示したものである。

結婚 0～4 年において品川区は他の地域と比較して、2 人を予定する夫婦の割合が低く、無子や子ども 1 人を志向する割合が高いことが特徴的である。栄町も子ども 2 人とする割合が低いが、こちらはその分 3 人予定の割合が他の地域の 2 倍以上と出生意欲の高い夫婦が多いようである。また、秩父市も出生意欲は高い傾向があり、3 人予定が 25.%、4 人予定が 2.6%と 4 組に 1 組の夫婦が 3 人以上の子どもを予定しているなど、都市部と対照的な傾向が見出せる。秦野市については、品川区と同様 1 人志向がやや強いものの 3 人予定も同程度以上にいることから、予定子ども数が分散していることがわかる。

#### 3) 結婚当時の予定子ども数との比較

本調査では、現在（調査時点）の予定子ども数とは別に、結婚したとき考えていた予定子ども数についても尋ねている。結婚当初の平均予定子ども数を結婚持続期間別に示したのが、表 4 である。結婚当初の平均予定子ども数は、全ての自治体においてほぼ 2 人を上回っており、現在の平均予定子ども数より高いことがわかる。つまり、平均値からみると、結婚当初は現在と比較して出生意欲が高かったといえるだろう。

図 5、6 は、結婚当初の平均予定子ども数と現在の平均予定子ども数、夫婦の実際の平均出生子ども数を持続期間別に見たものである。結婚 0～4 年においては、結婚当初と現在の

平均予定子ども数の差がもっとも大きいのが品川区で0.21人次いで秦野市が0.20人、最も差が小さいのは栄町で0.06人である。また、結婚5～9年では秩父市で0.36人、品川区で0.33人と差が大きく、差が小さいのはやはり栄町で0.11である。このような結果からすると首都圏の品川区は、結婚当初の予定子ども数は他の自治体とさほど変わらないが、結婚持続期間を経るにしたがって低下の幅が大きく最終的な出生子ども数も低くなっているのではないだろうか。対照的に地方都市の秩父市、地域のコミュニティである栄町などは結婚5～9年にいたっても予定子ども数が2人を下回ることはなく、高い出生意欲を保ち続けている。また、図7のように結婚10～14年になるとほとんどの自治体において、現状に即した予定子ども数を回答する傾向がみられ、実際の夫婦子ども数と予定子ども数の差が小さくなっていることが分かる。

#### 4) 出生意欲の変化における地域差

本報告では、出生意欲の変化の方向性を測る指標として、対象者個人の結婚当初の予定子ども数と現在の予定子ども数の差に注目し、結婚当初より現在の予定子ども数が減少したケース、結婚当初より現在の予定子ども数が同じであるケース、結婚当初より現在の予定子ども数が増加したケースに分類することとした。この分類における各自治体の分布は表5(図8、図9で再掲)のようになっている。結婚0～4年では、予定数が増加しない(結婚当初=現在予定子ども数)割合が最も高く全ての自治体で6割を上回っており、予定数が増加したケースと合わせると全体の8割弱が結婚当初と同じか、もしくはそれ以上の出生意欲を保っていることが分かる。

ところが結婚5～9年になると、ほとんどの自治体において予定数が増加しない(結婚当初>現在予定子ども数)ケースの割合が高くなり、品川区、秩父市、多治見市などにおいて3～4割の夫婦が出生意欲を低下させている。一方、結婚当初よりも現在の予定数のほうが増加したケースもある程度存在しており、その割合は結婚持続期間が長い5～9年の夫婦でやや高いことにも注目しなければならない。例えば、八王子は、結婚5～9年の夫婦のほうが出生意欲が低下した割合が低くなり、逆に意欲が高くなったケースの割合がやや高くなっている。

#### 5) 出生意欲の変化と予定数以上の子どもを持たない理由

では前節で見られたような出生意欲の変化は、どのような要因と関連しているのだろうか。今回の調査では「(現在の)予定子ども数以上の子どもを持たない理由」についてもたずねており(複数回答)、結婚10年未満の若い夫婦の出生意欲の変化の方向によって、その理由に異なった傾向が見出せるのかを自治体別にみていきたい。(なお、栄町に関しては有意が必要である)

##### ・品川区 (図10)

全体の傾向と同様、最も多く選択されているのは「教育費がかかりすぎるから」であるが、変化の方向によってその割合は異なっており、出生意欲が低下した(結婚当初>現在)群ではその選択率は5割を割る。その一方で「出産年齢が高くなりすぎる」がほかの群より高くなっており、次いで「子育ての社会環境が整っていないから」の順となっ